



判決をむかえた原告団ら

最高裁で勝利

国・建材メーカーの責任認め

【全建総連発】五月十七日、最高裁判所は建設アスベスト訴訟四事件(神奈川第一陣、東京第一陣、京都第一陣、大阪第一陣)で、国・建材メーカーの責任を認める判決を言い渡しました。判決を受け十八日、菅首相が総理大臣官邸で原告団らと面会し、国として早期解決に向け、和解金などを支払う方針を示すとともに、おわびの気持ちを伝えました。

建設アスベスト訴訟で 菅首相自ら謝罪 すべての被害者救済向け

全建総連・勝野書記長談 訴訟、京都第一陣訴訟、大阪第一陣訴訟、東京第一陣訴訟、神奈川第一陣訴訟、国が申し立てた上告を不受理としており、また、京都第一陣訴訟、大阪第一陣訴訟においても、原告責任が認められた建材メーカーの上



勝野書記長

【全建総連発】全建総連は二〇一三年から導入されたインボイス制度(適格請求書等保存方式)に関して「実施を見直し、小零細な課税

事務所閉所・時短等にご理解を

コロナウイルス感染拡大防止のため、本所および各支部では、閉所および閉所日の設定、開所時間の短縮、窓口対応の中止、縮小などの対応をしています(内容は本所HP新着情報をご覧ください)ご理解いただきますようお願いいたします。

QRコードで友だち登録 大建労LINE開設 大阪建設労働組合では「LINE」ライオン」の公式アカウントを取得しました。LINEのメッセージ機能を通じてみなさんに行事のご案内など組合にかかわるあらゆる情報提供を行なっていきます。



大建労LINE

<グリーン住宅P制度> ユーザーにアピール

事業者を救済する大きな成果であり、建設アスベスト被害者の救済に向けた新たな一歩です。今回の成果をかり取ることができたのは、建設アスベスト訴訟原告の家族、遺族、原告の皆さんをはじめとした関係者の皆様のご尽力、全国の仲間のご協力のおかげです。原告およびすべての建設アスベスト被害者を救済し、今後新たに出てくる被害者を救済するためにも、補償基金制度の創設が不可欠です。全建総連は、建設アスベスト訴訟原告、その家族、遺族原告と連携し、建設アスベスト早期解決と被害者の救済を求め、す

【全建総連発】全建総連は二〇一三年から導入されたインボイス制度(適格請求書等保存方式)に関して「実施を見直し、小零細な課税

国交省調査に協力を

「国交省調査に協力を」を要請項目として、あらゆる要請行動を行なっています。組合員のみなさん、今回の国交省からの調査にご協力を頂けま

二〇二〇年十二月十五日(二十一年十月三十一日まで)の期間内に工事請負契約書を締結した一定の省エネ性能を有する住宅の新築持ち家(賃貸、一定のり

国際ジャーナリスト組織「国境なき記者団」(RSF、本部パリ)が発表した二〇二一年の世界各国の報道自由指数ランキングによると、対象百八十八カ国・地域のうち、日本は前年より一つ順位を上げて六十七位でした。安倍政権下で順位を下げつつありましたが、菅首相就任以来、報道の自由をめぐる環境改善のために何もしていないとRSFは指摘しています。また、記者クラブのシステムは、フリーランスや外国人記者を差別し続けていると批判もされています。▼一位は五年連続でルウェー。次いでフィンランド、スウェーデン、デンマークと北欧が上位を占めました。コストリカが前年より二ランク上昇して五位。アジアでは中国がワースト四位の百七十七位、北朝鮮がワースト二位の百七十九位でした。新型コロナウィルスの発生以来、中国当局は報道への締め付けをますます強めているとRSFは指摘しています。アジアでは四十二位の韓国、四十三位の台湾が上位に。韓国は文在寅政権以後、二〇一七年の六十三位から二〇一八年に一気に四十三位に上昇しました。▼政治の報道機関への干渉が過ぎれば、政治に対する報道の付度が起ります。政府の都合の悪いことを伝えなくなるのでは、マスコミの使命は果たせません。(K)



